

巻 頭 言

全学を支援する新しいセンターの役割に向けて

機器分析評価センター長 内藤 晶

機器分析評価センター（センター）を利用している皆様は最近センターの様子が変わってきていることをご存知でしょうか。まず、新しいパンフレットを見てください。この3年で多くの装置が新しく更新され、また新規な装置が導入されました。センターに老朽化した装置が更新されることなく大事に使用されていた時代から比べると、様相が一変したように思えるくらいです。利用者はさらに使用料金がかからなくなったことに気づかれていますことと思います。料金の徴収をしなくなってほぼ2年がたっています。このいずれの変化も使用者の皆様にとっては大変都合のよいことかと思えます。おかげで、使用者の人数も増えてきています。このようにセンターは学内利用者にとって都合のよい状況になっていますが、さらにセンター内の機器だけでなく、学内に点在する大型共同利用機器についても、センターで機器情報を一括して把握し、その情報を公開して、学内の共有財産として皆様がより使いやすくなるよう務めています。加えてRI教育研究施設が昨年7月より統合されて、センターの付属施設になっています。この施設では放射線の管理業務と、ライフサイエンス関連の機器の維持管理を行っています。これに伴い、センター教職員の数も7名から10名に増え、予算規模も3年前に比べて2.5倍に増えています。

このようにセンターはセンター内の機器のみを維持管理する役割から、全学の機器の有効利用を支援する設備支援センターとしての役割を果たす方向に動き始めております。学内の教育研究資源を有効に利用できるようにセンターが支援センターの役割を果たすべきとの方向は、本学では5年ほど前から分析機器更新の指針を示したマスタープランに謳っておりましたが、最近その方向に大きく舵が切られることとなってきました。実は2年ほど前から文部科学省からも各大学は設備機器支援センターの体制を整えて、学内に点在する教育研究資源の有効活用を行うことに力を注ぐよう要請がでております。加えて分子科学研究所を中心とする大学連携研究設備ネットワークでも各大学の設備支援センター構想をサポートする方向に方向転換しているところです。このように皆様の利用環境が向上している背景にセンターのみならず周り状況が大きく変わってきていることも要因となっているのです。この方向は望ましいというのがセンターの見解でありますし、本学では文科省から要請が出る前から設備支援センターの業務強化を考慮していたところでもあります。この設備支援センターの機能強化により本学のみならず、地域の大学や産業からの利用の拡大が期待されますので、学外利用者にとっても利益となるシステムの構築が急務となっていました。この点に関しても、センターではYNU 機器利用支援システムを独自に開発して、機器情報公開、予約システムの強化、機器管理の効率化を図っております。

このようにセンターは大きく成長を遂げながら、全学および地域の機器分析センターの中核となる目的をもって発展しておりますので、皆様にはこれまで以上にセンターへの協力とご支援をお願いする次第であります。